

第214期 中間報告書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第214期第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、米国で景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きがみられました。またわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と

業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、港湾運送事業において貨物取扱量が増加したものの、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少、海上運賃の下落や為替円高の影響により収入が減少し、不動産部門で、マンション販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比67億4千9百万円(6.5%)減の976億3千6百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の減少等に伴い作業運送委託費等が減少し、不動産部門で、マンション販売物件の減少等に伴い不動産販売原価等が減少したほか、物流及び不動産の両部門で減価償却費や修繕費の減少もあり、全体として前年同期比75億8千1百万円(8.1%)減の862億5千3百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同2億1千3百万円(4.4%)増の51億2千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前年同期比6億1千7百万円(10.9%)増の62億5千8百万円となり、経常利益は、同7億4百万円(10.1%)増の76億5千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少によ

り、前年同期比4千9百万円(1.0%)減の50億6千2百万円となりました。

今後の世界経済は、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感はあるものの、米国で景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、新たに策定した平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

第214期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当社業績見通しを勘案して、過般の取締役会において前期中間配当金と同額の1株につき6円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

なお、当期の期末配当金は、利益水準並びに当社が平成29年4月15日に創立130周年を迎えるのを考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円とし、年間配当金は前期と比べ2円増額の1株につき14円とさせていただきます。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

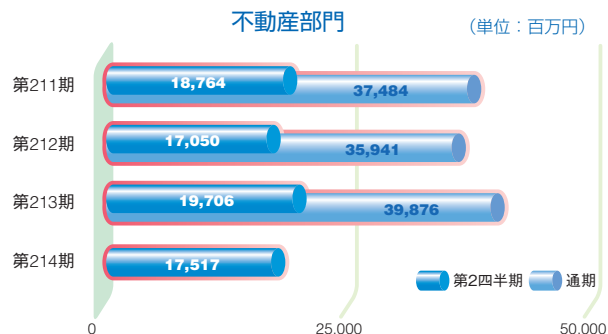
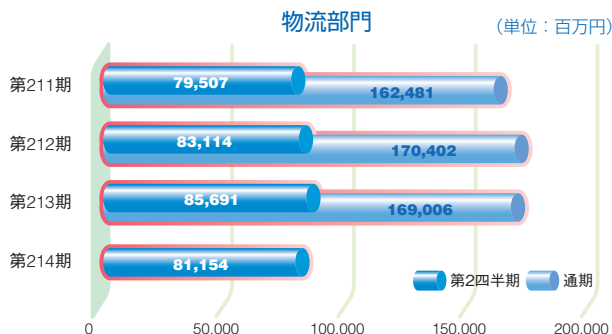
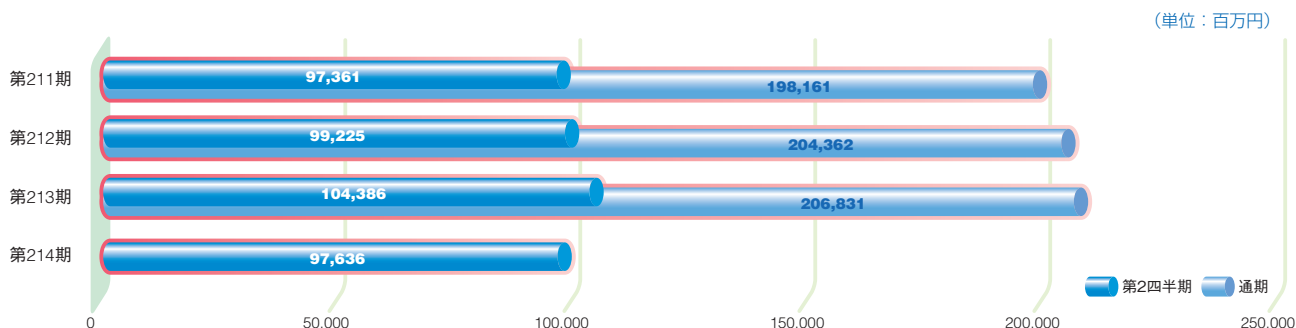


平成28年11月
取締役社長 松井明生

営業収益の推移（連結）

区 分	第211期(平成25年度) 第2四半期	第212期(平成26年度) 第2四半期	第213期(平成27年度) 第2四半期	第214期(平成28年度) 第2四半期
物 流 部 門	79,507 百万円	83,114 百万円	85,691 百万円	81,154 百万円
倉 庫 事 業	18,683	19,058	20,051	24,140
陸 上 運 送 事 業	20,844	21,541	21,962	21,916
港 湾 運 送 事 業	8,331	8,876	8,363	11,311
国 際 運 送 取 扱 事 業	22,601	24,055	25,746	21,022
そ の 他	9,046	9,581	9,567	2,763
不 動 産 部 門	18,764	17,050	19,706	17,517
不 動 産 賃 貸 事 業	15,255	15,080	15,473	15,296
そ の 他	3,508	1,969	4,232	2,221
部 門 間 取 引 消 去	△ 909	△ 938	△ 1,011	△ 1,035
合 計	97,361	99,225	104,386	97,636

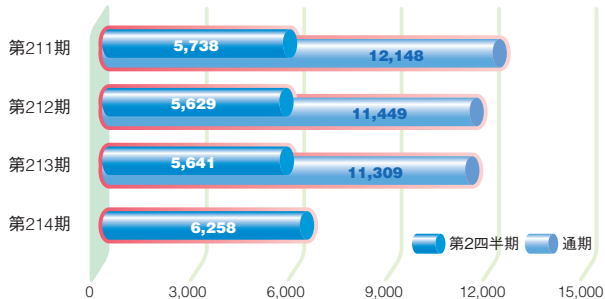
- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、当期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



利益の推移（連結）

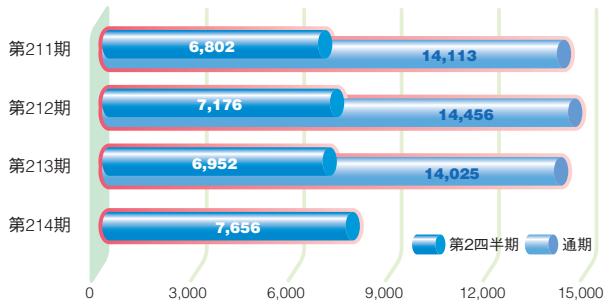
営業利益の推移

(単位：百万円)



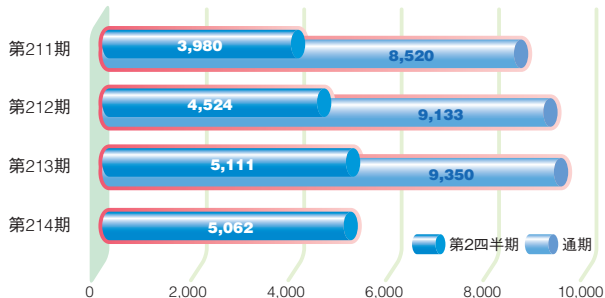
経常利益の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する純利益の推移

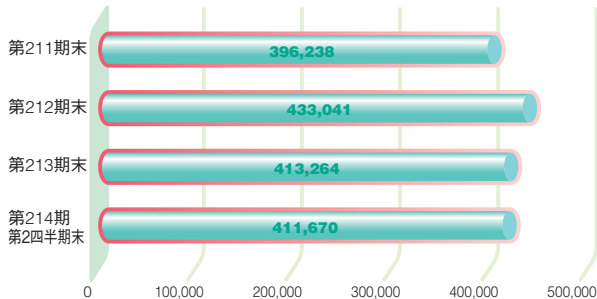
(単位：百万円)



資産の推移（連結）

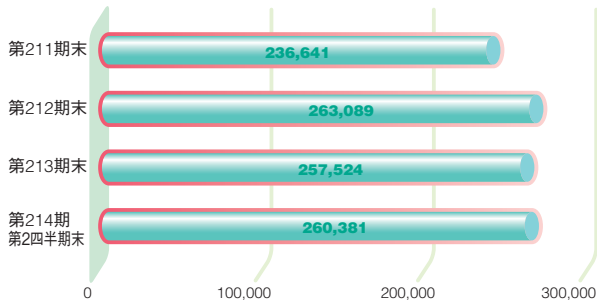
総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



(注) 総資産及び純資産について、第213期が減少したのは、主に株式評価額の減少によるものである。



トピックス

インドネシアに配送センターを建設

インドネシア三菱倉庫会社(当社連結子会社)は、ASEAN最大の人口と経済規模を有し、今後も経済成長が期待できるインドネシアにおいて、ジャカルタ特別州の東側に隣接する西ジャワ州ブカシ県所在の物流用地(以下「本件土地」)の土地取得権を取得し、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電、LED照明、非常用発電機を備えた施設(以下「配送センター」)の建設に着手しました。



完成予想図

同社は、平成5年からジャカルタ特別州の西側に位置するバンテン州所在のタンゲラン倉庫において、主に日系企業を顧客として保管を中心とする物流サービスを提供してきましたが、成長著しいインドネシアにおける旺盛かつ多様な物流需要に対応するため、物流拠点の増強を図ることとしたものです。

本件土地は、日系企業が集積する周辺の工業団地の中で最もジャカルタ市内に近いMM2100工業団地内にあり、高速道路ICにも近い交通至便な場所にあります。

新たに建設する配送センターは、食品等の温度管理物流にも対応可能な定温庫及び保冷庫を備えるとともに、お客様の様々なニーズに対応可能な多用途フロアを設けることとしており、今後の物流需要の推移等に応じ、第2期棟の建設も検討します。

当社グループは、「P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA」(当社連結子会社)が現地で展開するフォワーディングサービスと併せて、同国におけるロジスティクス事業の拡充に注力してまいります。

配送センターの概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 所在地 | インドネシア・西ジャワ州ブカシ県MM2100工業団地内 |
| (2) 敷地面積 | 約169,800㎡ |
| (3) 延床面積 | 約18,000㎡(内、定温庫3,700㎡、保冷庫1,700㎡、多用途フロア1,000㎡) |
| (4) 施工期間 | 着工 平成28年10月 竣工 平成29年7月(予定) |

当社グループの概要 (平成28年9月30日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (52社)

東菱倉運輸(株)
 埼菱サ一ビ(株)
 D P ネ ッ ト ワ ー ク (株)
 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)
 夕 イ 倉 情 報 シ ス テ ム (株)
 菱 ユ ニ ト フ ォ ー デ ィ ン グ (株)
 東 京 重 機 運 輸 (株)
 富 士 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株)
 富 士 物 流 サ ポ ー ト (株)
 金 中 港 部 倉 庫 (株)
 名 菱 洋 企 業 輸 送 (株)
 旭 菱 洋 企 業 輸 送 (株)
 阪 菱 洋 企 業 輸 送 (株)
 神 菱 洋 企 業 輸 送 (株)
 内 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)

九 州 菱 倉 運 輸 (株)
 門 菱 倉 港 運 輸 (株)
 博 菱 倉 港 運 輸 (株)
 西 菱 倉 港 運 輸 (株)
 佐 菱 倉 港 運 輸 (株)
 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
 三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
 上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
 上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
 上 海 菱 運 國 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
 富 士 國 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
 富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
 富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
 香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
 泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
 P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
 富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
 横 浜 ダ イ ヤ ビ ル マ ネ ジ メ ン ト (株)
 中 買 開 発 (株)
 名 古 屋 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
 大 阪 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
 神 戸 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)
 神 戸 ダ イ ヤ メ ン テ ナ ン ス (株)
 株 タ ク ト

持分法適用会社 (3社)

日 本 コ ン テ ナ ・ タ ー ミ ナ ル (株) JUPITER GLOBAL LIMITED
 (株) 草 津 倉 庫

主要な事業内容
物流部門
 倉庫事業 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
 陸上運送事業 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
 港湾運送事業 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
 国際運送取扱事業 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門 不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成28年9月30日現在)

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[92,810]	流動負債	[49,638]
現金及び預金	38,644	支払手形及び営業未払金	17,732
受取手形及び営業未収金	30,580	短期借入金	20,937
有価証券	5,000	未払法人税等	1,948
販売用不動産	11,762	取締役賞与引当金	22
繰延税金資産	1,479	その他	8,998
その他	5,429	固定負債	[101,649]
貸倒引当金	△ 85	社債	27,000
固定資産	[318,860]	長期借入金	22,419
有形固定資産	(195,263)	長期預り金	22,855
建物及び構築物	107,356	繰延税金負債	15,604
機械装置及び運搬具	3,965	役員退職慰労引当金	177
土地	79,614	退職給付に係る負債	13,263
建設仮勘定	1,631	その他	329
その他	2,695	負債合計	151,288
無形固定資産	(15,809)	(純資産の部)	
借地権	7,722	株主資本	[217,412]
のれん	1,344	資本金	22,393
その他	6,742	資本剰余金	19,625
投資その他の資産	(107,787)	利益剰余金	176,210
投資有価証券	99,374	自己株式	△ 817
長期貸付金	545	その他の包括利益累計額	[40,436]
繰延税金資産	2,417	その他有価証券評価差額金	41,479
その他	5,635	為替換算調整勘定	△ 595
貸倒引当金	△ 22	退職給付に係る調整累計額	△ 447
投資損失引当金	△ 162	非支配株主持分	[2,532]
資産合計	411,670	純資産合計	260,381
		負債純資産合計	411,670

(単位未満切捨)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[97,636]
倉庫保管料	11,756
倉庫荷役料	8,098
陸上運送料	21,915
港湾荷役料	8,896
国際運送取扱料	20,957
不動産賃貸	16,129
その他	9,882
営業原価	[86,253]
作業運送委託費	40,067
人件費	17,693
施設賃借費	4,397
減価償却費	6,157
その他	17,937
営業総利益	11,382
販売費及び一般管理費	5,123
営業利益	6,258
営業外収益	[1,736]
受取利息及び配当金	1,052
持分法による投資利益	235
その他	449
営業外費用	[339]
支払利息	315
その他	23
経常利益	7,656
特別利益	[220]
固定資産処分益	18
投資有価証券売却益	36
施設解約補償金	165
特別損失	[456]
固定資産処分損	128
投資有価証券評価損	284
投資損失引当金繰入額	43
税金等調整前四半期純利益	7,420
法人税等	2,335
四半期純利益	5,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,062

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,022	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,446	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,555	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 658	
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,637	
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,020	

(単位未満切捨)

①資産合計

保有株式の時価増加により「投資有価証券」が増加したものの、流動負債の営業未払金、未払金の支払等により「現金及び預金」が減少したため、前期末比15億9千4百万円の減少となった。

②純資産合計

為替円高に伴い「為替換算調整勘定」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したため、前期末比28億5千7百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、港湾運送事業において貨物取扱量が増加したものの、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少、海上運賃の下落や為替円高の影響により収入が減少し、不動産部門で、マンション販売物件の減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比67億4千9百万円(6.5%)の減少となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の減少等に伴い作業運送委託費等が減少し、不動産部門で、マンション販売物件の減少等に伴い不動産販売原価等が減少したほか、物流及び不動産の両部門で減価償却費や修繕費の減少もあり、全体として前年同期比75億8千1百万円(8.1%)の減少となった。

⑤営業利益

物流及び不動産の両部門で増益となり、全体として前年同期比6億1千7百万円(10.9%)の増加となった。

⑥経常利益

前年同期比7億4百万円(10.1%)の増加となった。

⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益の減少により、前年同期比4千9百万円(1.0%)の減少となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、80億2千2百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、94億4千6百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、15億5千5百万円の減少となった。

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 873名(他社への休職出向者160名は含まれていない。ほかに臨時従業員116名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者554名がいる。) 連結 4,510名(当社グループ外への休職出向者57名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,309名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,144名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,004 千株	9.7 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,295	8.2
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,102	1.8

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(649,907株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本哲郎	
※取締役社長	松井明生	
常務取締役	高山和彦	倉庫事業担当
常務取締役	宮崎敬典	経理・情報システム・工務・不動産事業担当
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	斉藤康	経理部長
取締役	若林仁	倉庫事業部長
取締役	高味知彦	国際輸送事業部長
取締役	藤倉正夫	大阪支店長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	吉沢義仁	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	富士物流株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ ）からの ダウンロード



〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

